

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 213-8502
 住 所 川崎市高津区末長3丁目3番17号
 氏 名 株式会社 富士通ゼネラル
 代表取締役社長 増田 幸司 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 富士通ゼネラル		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市高津区末長3丁目3番17号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	上記以外の事業者 (任意提出事業者)	
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	空調機、情報通信機器の研究開発及び本社業務		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	4,570 k l
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2023 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の環境活動をホームページにて公開しています。 http://www.fujitsu-general.com/jp/corporate/eco/index.html お問い合わせフォーム https://ssl.fujitsu-general.com/jp/contact/eco.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2021 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (年度)	目標排出量
排出量 (t -CO2)	(実) 7,221 (調) 7,442	(実) 7,392 (調) 441	(実) 8,357 (調) 462	(実) (調)	(実) 7,626 (調) 7,860
削減率		(実) -2.4 % (調) 94.1 %	(実) -15.7 % (調) 93.8 %	(実) % (調) %	(実) -5.6 % (調) -5.6 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	エアコン研究開発部門の使用電力 ×当該部門の使用面積				原単位等の単位	t-CO2/Gwh・m ²
	基準年度 (2021 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (年度)		目標とした値
排出量原単位 等の値	0.1606	0.1780	0.1993			0.1540
活動量の値	44,949	41,510	41,915			-
排出量原単位 等の削減率		-10.8 %	-24.1 %	%	%	4.1 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	コロナ禍で在宅勤務の併用により電力削減につながった。 デマンド監視を行い最大電力の増加を最小限におさえた。 監視によるタイマー消灯、空調機停止を実施している。
第2年度	アフターコロナによる開発事業活発化により夜間電力量が増加した。 在宅勤務から元来の通常出勤者の増加に伴い空調及び照明需要量が増加した。 デマンド監視体制、監視によるタイマー消灯及び空調機停止を継続実施している。
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 空調開発用連続試験装置の効率化運用。 2. 自社高効率空調機器への更新。 3. トップランナー変圧器への更新。 4. LED照明器具更新。 5. OA機器導入の際、高効率機器の選択及び節電モードの活用。 6. 太陽光発電導入 7. エアハンの更新 8. 中央監視監視ポイントの拡張
<p>第1年度</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研究棟 空調更新 (6F 応接室) 2. 第8変電所トランス更新 3. 空調技術棟 LED更新工事 4. 省エネ支援
<p>第2年度</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自社高効率空調機への更新 (本館A棟 2F 社長室) 2. トップランナー(高効率)変圧器への更新 (特別高圧トランス、第8変電所 高圧トランス)
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	2022年度に導入
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()	×	
その他()	×	

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電	100屋上 発電容量 280.8kW CO2削減量 110.8ton	2022
太陽光発電	2022年度 294.4千kWh発電(109.8t-CO2削減、自家用消費率100%)	
太陽光発電	2023年度 300.9千kWh発電(121.9t-CO2削減、自家用消費率100%)	

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> 製品輸送時の温室効果ガスの削減(国内向けエアコン) 製品輸送効率を2022年度までに販売台数原単位で2013年度比15%以上改善する。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> 製品輸送効率を販売台数原単位で2013年度比3.2%改善した。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> 期間目標(最終年度2022年)により前年度報告済み
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> 製品使用時の温室効果ガスの削減 国内における製品使用時の温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比28%以上削減する。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> 国内における製品使用時の温室効果ガス排出量を2013年度比8.8%削減した。
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	7,221 t-CO ₂	7,392 t-CO ₂	8,357 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	4,816 KL	4,533 KL	4,570 KL	KL
事業所の数	1	1	1	

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
株式会社 富士通ゼネラル	川崎市高津区末長3丁目3番17号	7,221	7,392	8,357	

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度